

平成 24 年 3 月 22 日

全体会（午前の部） 話題提供者 資料
「東日本大震災からの復興に向けた中間支援組織の取組」

【目 次】

東日本大震災からの復興に向けた中間支援組織の取組	1
①いわて連携復興センター 提供資料	1
②みやぎ連携復興センター 提供資料	14
③ふくしま連携復興センター 提供資料	17

特定非営利活動法人 いわて連携復興センター 報告資料



設立の経緯

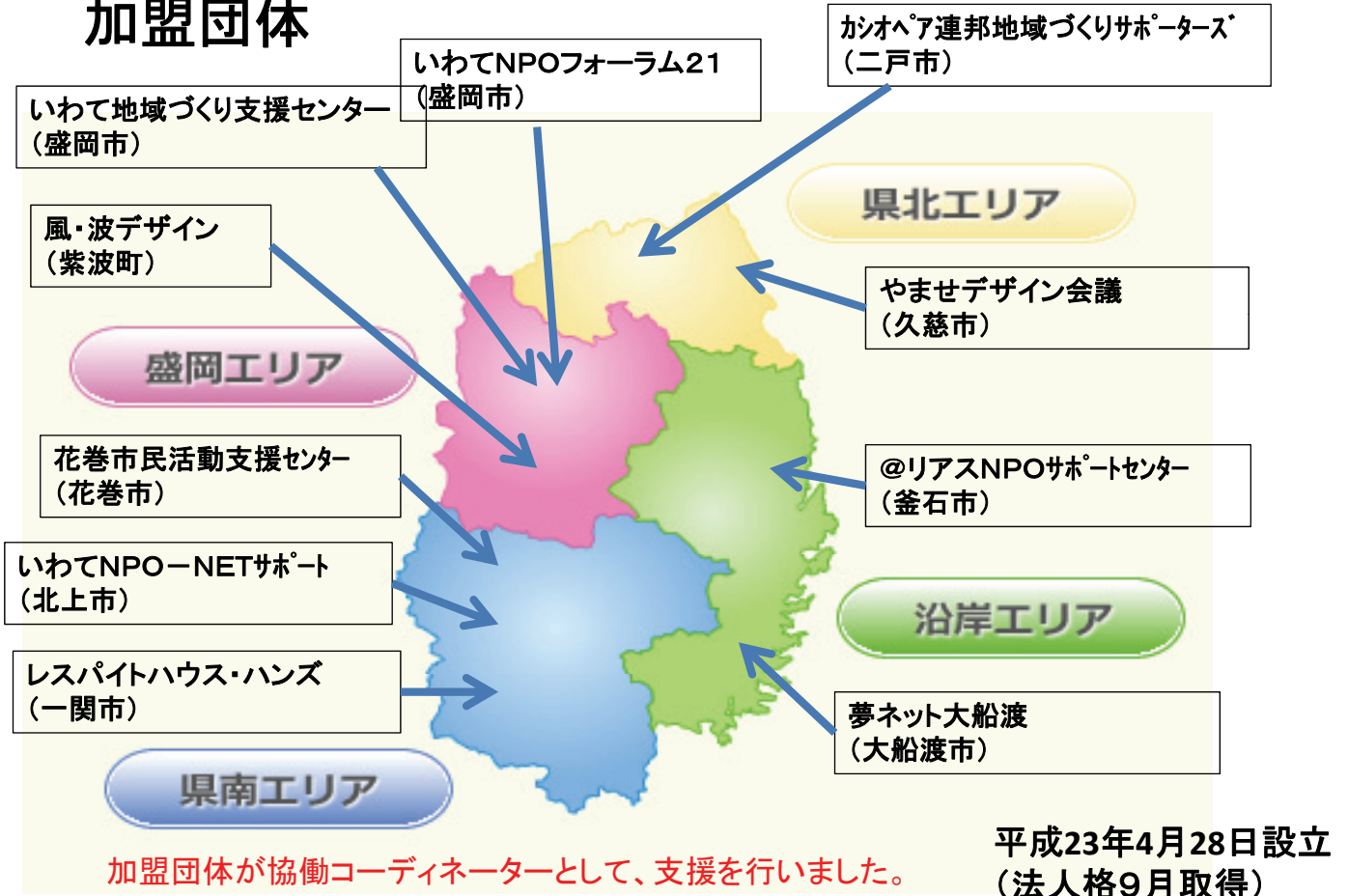
岩手県には、**14**の各市中間支援**NPO**の**ネットワーク**があり、震災前から定期的な集まりを持っておりました。

それが、「**岩手県中間支援ネットワーク**」です（IFCも2012年3月より加盟）

そのつながりで、鹿野代表（釜石市）と、「いわてNPO職員ネットワーク（代表小野寺浩樹）」が中心となり、いわて連携復興センターを立ち上げました。

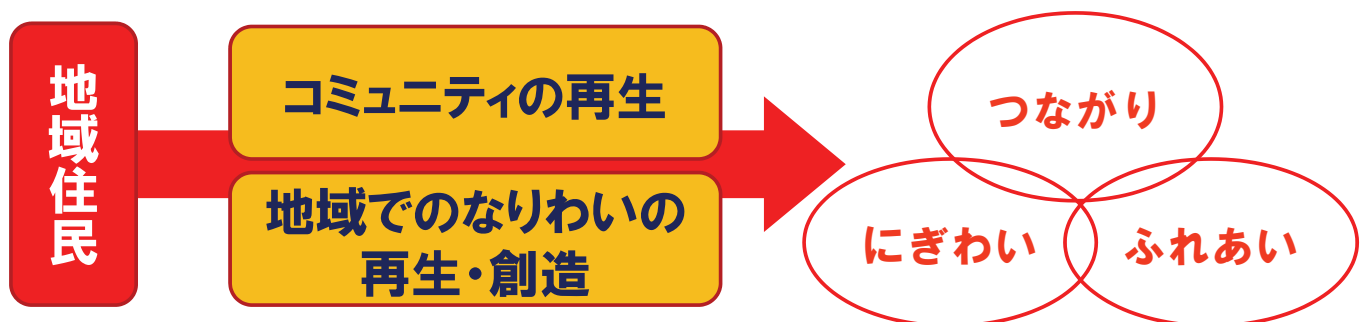


加盟団体



私達がめざすもの

地域住民による地域再生



いわて連携復興センターは、東日本大震災で被災された地域、コミュニティが、自らの意思によって、復興し、被災前のようなつながり、にぎわい、ふれあいを取り戻すお手伝いをする団体です。

<設立目的>

本団体は、東日本大震災において特に甚大な被害のあった岩手県沿岸部の復興に向け、全国からの様々な支援と、自立・復興のためにその支援を必要とする人を結ぶとともに、必要な情報・技術を提供し、被災された地域住民の方一人ひとりが前向きに地域復興に向け歩むことのできる環境を構築することを目的とします。

特定非営利活動法人いわて連携復興センター
IWATE Fuxing Collaboration Center ～被災地域の住民が主役の復興を～



<事業テーマ>

「復興の主役は地域住民」

本団体は、被災者である地域住民が主体的に復興に向けた事業を行うことのできる環境づくりと支援を行います。地域住民の皆さんができることを最大限復興に活かし、持続的な事業展開につながるお手伝いをします。

特定非営利活動法人いわて連携復興センター
IWATE Fuxing Collaboration Center ～被災地域の住民が主役の復興を～



岩手県(全域)の新設NPO法人の状況

平成22年度のNPO法人申請団体数

22団体

平成23年度のNPO法人申請団体数

51団体

一般社団、任意団体も含めると100以上の県内設立団体が活動している。(平成24年2月末IFC調査)

特定非営利活動法人いわて連携復興センター
IWATE Fuxing Collaboration Center ～被災地域の住民が主役の復興を～



その為に・・・

被災地NPO活動団体への支援

団体設立支援

助成金等獲得支援

ネットワーク支援

連携マッチング

活動情報発信

情報共有の場づくり

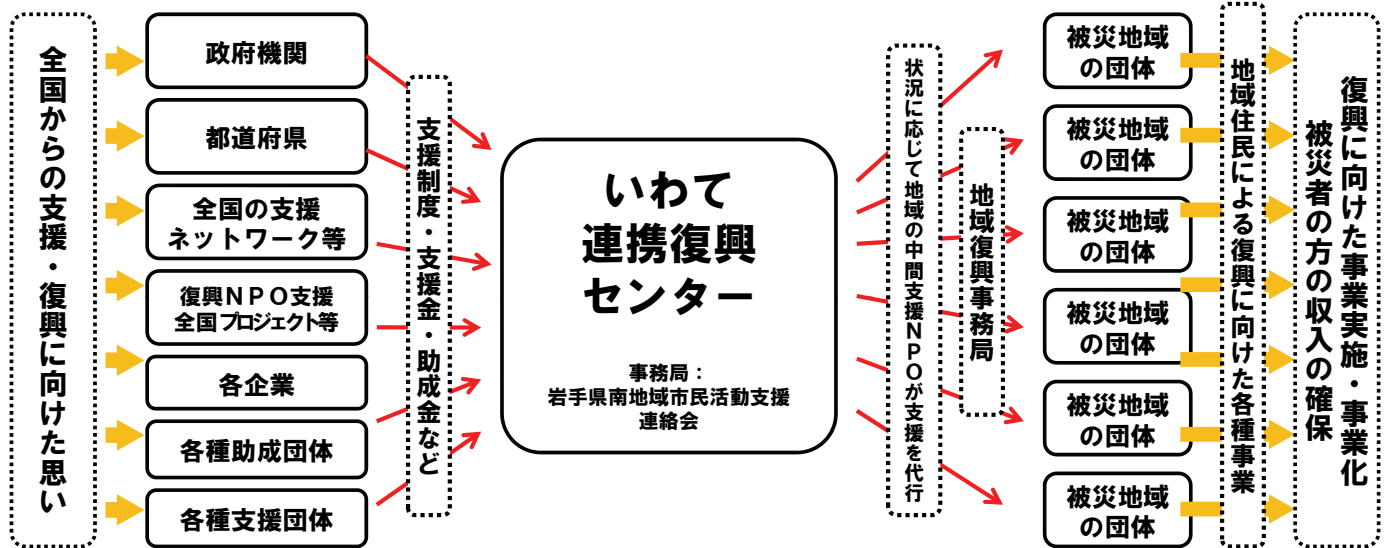
プロジェクト支援

会議運営の支援

特定非営利活動法人いわて連携復興センター
IWATE Fuxing Collaboration Center ～被災地域の住民が主役の復興を～



いわて連携復興センター事業イメージ



いわて連携復興センターの主な事業内容

- ・各種支援情報、助成情報の一元化と情報発信
- ・被災者である地域住民の「できる」「やってみたい」の掘り起こし
- ・「支援・助成」と「できる」「やってみたい」のマッチング
- ・「地域住民による復興に向けた事業実施」のお手伝い
- ・地域が主体となった復興計画策定のお手伝い

上記事業を県内の中間支援NPOを中心とする連携団体と一緒に実施し、より多くの復興に向けた事業のお手伝いをします。

いわて連携復興センター 加盟団体 ※順不同

- (NPO)アットマークリアスNPOサポートセンター
- (NPO)やませデザイン会議
- (NPO)風・波デザイン
- (NPO)花巻市民活動支援センター
- (NPO)いわてNPO-NETサポート
- (NPO)レスパイトハウス・ハンズ
- (NPO)いわて地域づくり支援センター
- (NPO)いわてNPOフォーラム21
- (NPO)カシオペア連邦地域づくりサポーターズ

※加盟団体は、随時募集をしております。事務局までご連絡ください

9

活動実績

○支援企業と地域のマッチング



プレハブ支援が可能な企業と、地域コミュニティをマッチング
陸前高田の集落に集会所としてプレハブ設置(1棟)
*レスパイトハウス・ハンズ



パオ支援が可能な企業と、地域コミュニティをマッチング
大船渡の集落にパオ設置(3棟)
*いわて地域づくり支援センター

特定非営利活動法人いわて連携復興センター

IWATE Fuxing Collaboration Center ～被災地域の住民が主役の復興を～



活動実績

○外部NGO、NPOさんとの連携構築



ジャンププラットフォーム(JPF)加盟団体、活動NPOを中心に情報交換。JPFと共催で運営してます。



新設団体訪問(宮古市)、支援Pの石井さんと同行

特定非営利活動法人いわて連携復興センター

IWATE Fuxing Collaboration Center ～被災地域の住民が主役の復興を～



活動実績

○外部NGO、NPOさんと行政の連携



8/26 釜石市役所で行われた NGOと釜石市役所各部署との会議。
加盟団体である、アットマーククリアスNPOサポートセンターが主催。
釜石市役所各部署と、NGOの連携がスムーズになる為の会議開催。

特定非営利活動法人いわて連携復興センター

IWATE Fuxing Collaboration Center ～被災地域の住民が主役の復興を～



活動実績

○他県のNPOとの連携



宮城、福島の連携復興センターとの会議。各地の問題等を共有し、復興に活用します。



宮城の復興支援団体との打ち合わせ。他県の事例収集や、連携を行っています。

特定非営利活動法人いわて連携復興センター

IWATE Fuxing Collaboration Center ～被災地域の住民が主役の復興を～



活動実績

○他県のNPOとの連携



社団法人中越防災安全推進機構から、新潟県の事例を研修
（@リアスNPOサポートセンター主催）



県内の中間支援ネットワーク有志と
県内NPOサポートの検討
（日本NPOセンター）

特定非営利活動法人いわて連携復興センター

IWATE Fuxing Collaboration Center ～被災地域の住民が主役の復興を～



活動実績

ONPO等のネットワーク化



東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)と共催で現地会議(2回)を開催。全国とのネットワークの構築。



陸前高田(陸高VC)、釜石(@リアスNPOサポートセンター)等が主催する、各地ネットワーク会議の運営支援

特定非営利活動法人いわて連携復興センター

IWATE Fuxing Collaboration Center ～被災地域の住民が主役の復興を～

現在の活動

○行政との協働体制の構築(岩手県北上市)



岩手県北上市と復興協働支援協定を結ぶ。
新しい公共事業「きたかみ復興支援協働体」に参加し、岩手県内陸市としての、被災地支援に協力する。

特定非営利活動法人いわて連携復興センター

IWATE Fuxing Collaboration Center ～被災地域の住民が主役の復興を～



【事業の目的】

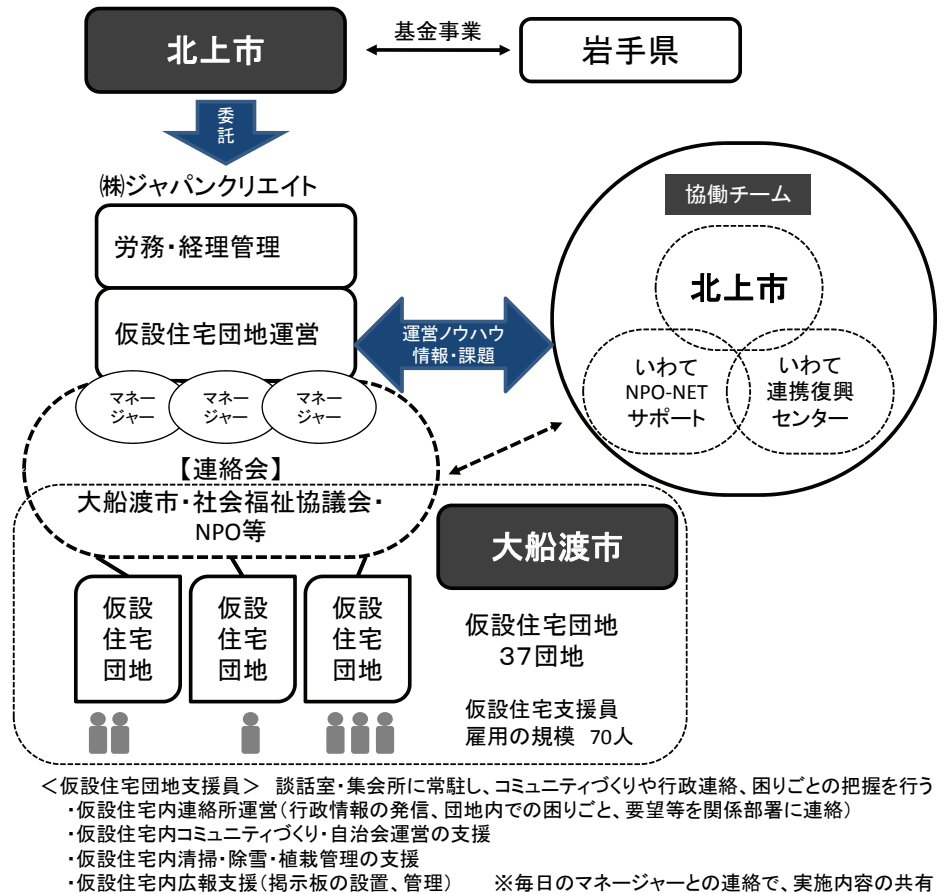
沿岸被災地では、急ピッチで仮設住宅の建設と入居が進行している。仮設住宅団地で生じるさまざまな問題を当市のコミュニティ運営ノウハウを活用して、仮設住宅団地支援員を配置し、解決していこうとするもの。また、被災自治体に代わって事業を展開することで、被災自治体には余力が生まれ、更なる復興・前進につながると考える。

【北上市が支援する理由】

- 仮設住宅団地という新しいコミュニティが生まれることから、北上市がこれまで培ったコミュニティ運営ノウハウを活用できること。
- ⇒ 北上市は新しい公共を目指し、地域団体やNPOと協働によるコミュニティ運営を行っている。この強みを活かす。
- 被災自治体が抱える課題を支援することで、復興に役立つこと。
- 被災者が一刻も早い日常を取り戻す支援となること。

【事業概要】

仮設住宅支援員雇用（新規雇用） 70人
 ・ 10～29世帯規模 配置 1人
 ・ 30～79世帯規模 配置 2人
 ・ 80～ 世帯規模 配置 3人
 マネージャー
 ・ エリアマネージャー 6人
 ・ コールセンターマネージャー 5人
 財源 緊急雇用創出事業（100%県補助）
 ※予算規模 約1億6千万円



沿岸市町村への提案活動や、被災者支援事業のスキーム構築支援などを行い、各地での支援事業の立ち上げ支援を行った。

岩手県連携復興会議の定期ミーティングにて、状況、課題を共有し、事業化までを協働で支援。

大船渡、大槌、釜石にて緊急雇用創出事業の運営支援（約80）（約90）（約90）

* 釜石市に関しては、釜石市→@リアスNPOサポートセンターが受託

現在の活動

○行政との協働体制の構築(岩手県復興局)

震災後、いわて県復興局生活再建課と定例ミーティングを開催し、情報交換、問題の共有化を行っております。

復興局企画課、雇用対策室、地域福祉課などの県庁各セクションの方に参加して頂き、さらには、日本赤十字、JPF、中越防災機構などの外部団体の方にもポイントで参加して頂いております。

その中での「仮設住宅の立地環境」「緊急雇用の仕事メニュー」の必要性の為、「仮設住宅環境アセスメント」を協働にて実施致しております。

新しい公共事業において「**岩手県連携復興会議**」を設立し、今後も復興ミーティングを行いながら、協働マッチングを行っていきます。

特定非営利活動法人いわて連携復興センター

IWATE Fuxing Collaboration Center ～被災地域の住民が主役の復興を～



県内のNPOの現状

○現状分析と課題把握の為の仮設住宅アセスメント

第一回目を6月に実施済み。

事業協働者として、

いわて連携復興センター(調査実施)
岩手県復興局生活再建課(市町村との連携)
RCF(企画支援、分析、予算支援)
日本財団(予算確保)

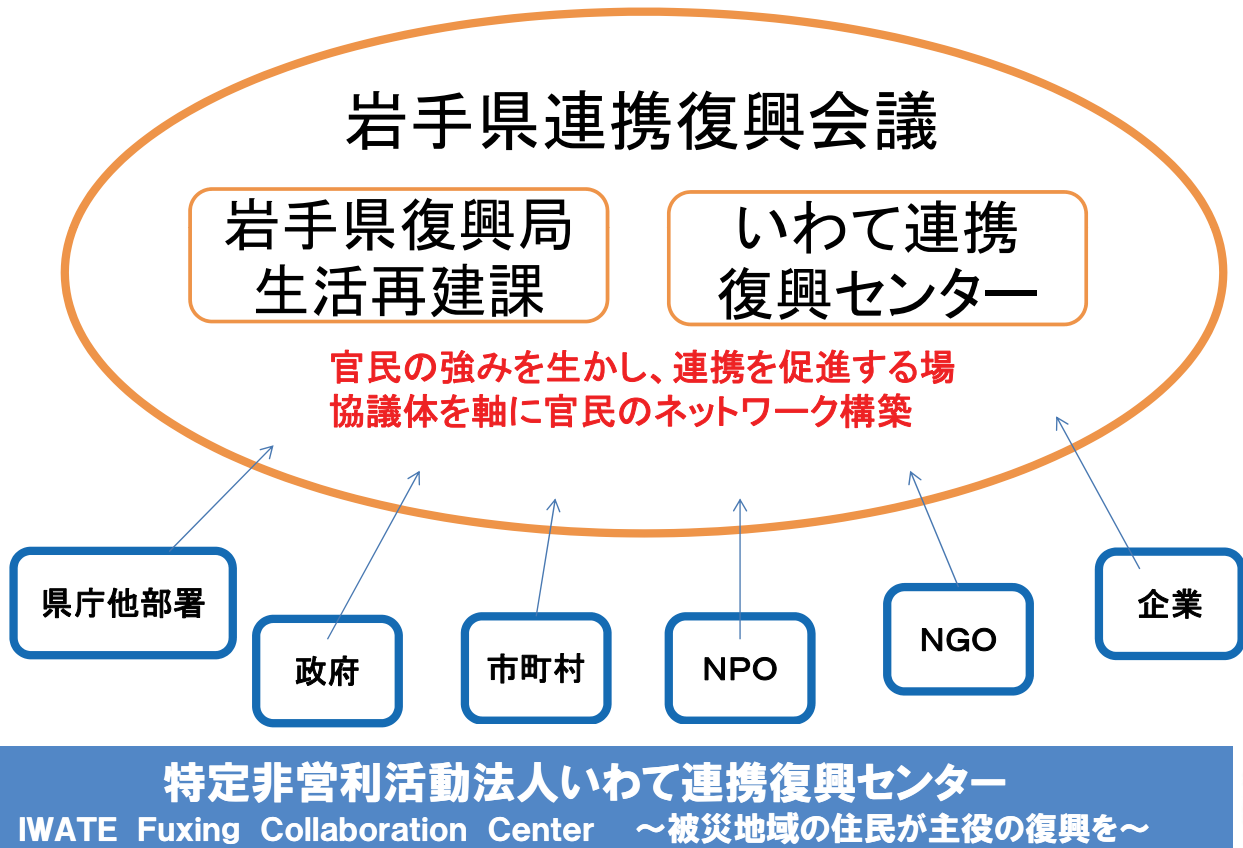
その補足調査を8月に実施。
外部NPO、NPOさんにもご協力頂き実施しました。
宮古～大船渡 全297団地

特定非営利活動法人いわて連携復興センター

IWATE Fuxing Collaboration Center ～被災地域の住民が主役の復興を～



岩手県連携復興会議イメージ



現在の活動

○現状分析と課題把握の為の仮設住宅アセスメント

第一回目を6月に実施済み。

事業協働者として、

いわて連携復興センター(調査実施)
 岩手県復興局生活再建課(市町村との連携)
 RCF(企画支援、分析、予算支援)
 日本財団(予算確保)

その補足調査を8月に実施。
 外部NPO、NPOさんにもご協力頂き実施しました。
 宮古～大船渡 全297団地

特定非営利活動法人いわて連携復興センター
 IWATE Fuxing Collaboration Center ~被災地域の住民が主役の復興を~



現在の活動

○行政との協働体制の構築(内閣官房ボランティア連携室)



8/1 東京の内閣官房震災ボランティア連携室との会議。
宮城、福島の団体との意見交換をおこないました。
仮設住宅団地の環境アセスメント調査について。
(復興庁とも引き続き面談させて頂いております)

特定非営利活動法人いわて連携復興センター

IWATE Fuxing Collaboration Center ～被災地域の住民が主役の復興を～



現在の活動

○加盟団体の活動



いちのせき市民フェスタと同時開催。
復興支援活動の事例について情報
交換(レスパイトハウスハンズ)

いわてNPOフォーラム2011
(NPOフォーラム21)

特定非営利活動法人いわて連携復興センター

IWATE Fuxing Collaboration Center ～被災地域の住民が主役の復興を～



今後の課題

○今、岩手の課題

- NPOの運営ノウハウに乏しい。
⇒日本NPOセンター等との協働事業など、NGOのノウハウ移転
- 継続活動の資金確保が難しい
⇒県外団体への資金の流出、地元NPOの案件形成能力の不足。
- 行政、NPO、企業、市民の「新しい公共」概念の啓蒙
⇒課題解決の担い手としてのNPOの理解、寄付文化の醸造
- 震災復興に関する、岩手県内、日本全体の関心の風化
⇒観光、産業面での発信のフォロー
- 生業としての、NPO推進
⇒新しい公共サービスの担い手創生と、雇用確保。

特定非営利活動法人いわて連携復興センター

IWATE Fuxing Collaboration Center ～被災地域の住民が主役の復興を～



「みやぎ連携復興センター」 成り立ちと組織概要



特定非営利活動法人
せんだい・みやぎNPOセンター

〒980-0804
宮城県仙台市青葉区大町2-6-27 岡元ビル4F
TEL:022-264-1281 FAX:022-264-1209 E-mail:minmin@minmin.org
URL:http://www.minmin.org

特活)せんだい・みやぎNPOセンター

1

1. 「みやぎ連携復興センター」の立ち上げ

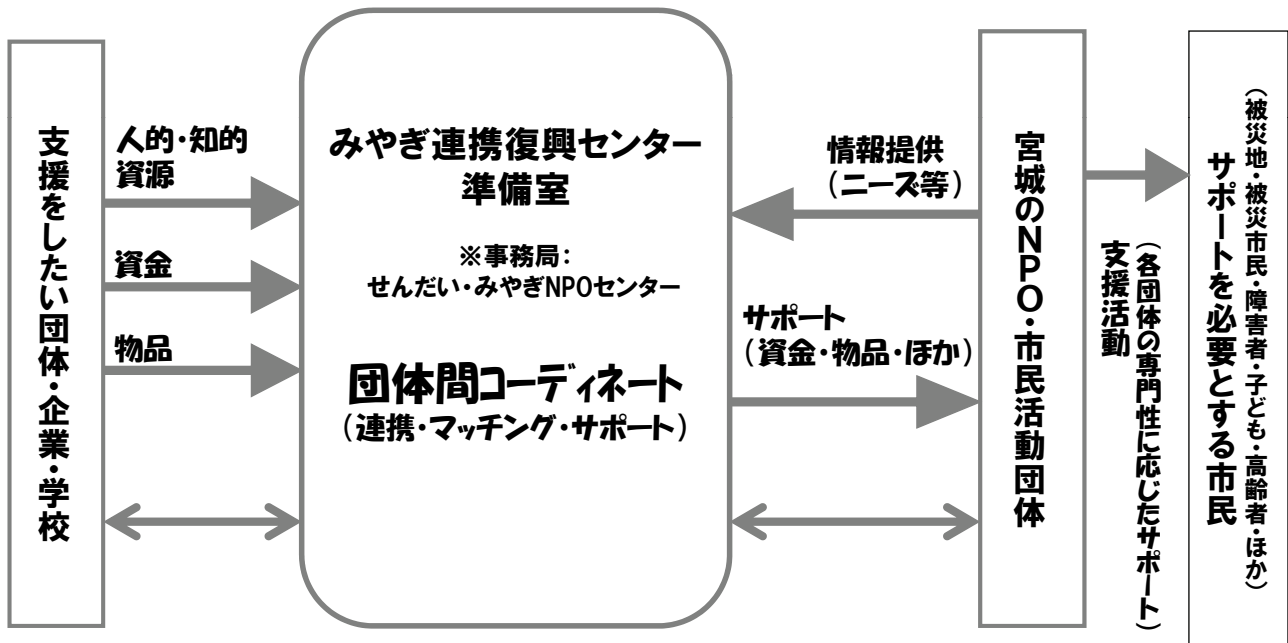
- 3/18** 定例理事会にて、「みやぎ連携復興センター(準備室)」の立上げ決定。
その後、当センター単体での運用ではなく、他団体との連携が話し合われた。
- 3/25** 「みやぎ連携復興センター」(れんぷく)として設立。
構成団体:認定特活)ジャパン・プラットフォーム、仙台青年会議所、一般社団)パーソナルサポートセンター、被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト(つなプロ)、特活)せんだい・みやぎNPOセンター (計5団体)
協力団体:国際協力NGOセンター(JANIC)、せんだいファミリアマルシェ実行委員会、日本赤十字社、(後に加わった団体含む)
-
- 3/29** 第1回れんぷく定例会議開催。
この日以降、土日含む毎日開催。
- 6/7** この日以降、定例会議が毎週1回(火曜日)開催となる。

特活)せんだい・みやぎNPOセンター

2

「れんぷく」立ち上げ当初の事業イメージ図

* 団体間コーディネートが主事業と想定されていた。



特活) せんだい・みやぎNPOセンター

3

みやぎ連携復興センターの位置付け

地域主導の自律的な復興とまちづくりの実現

●「れんぷく」現在のイメージ図

復興をめざす地域の市民の元に
必要とする支援が届く

(※市民：避難所・仮設住宅・在宅等の被災者の方々)

宮城県全域でのNPO・企業・市民活動団体・行政等
各セクターの復興支援の担い手同士の協働

みやぎ連携復興センター

(※事務局：せんだい・みやぎNPOセンター)

主たる役割

- ① 担い手同士の連携
- ② 担い手の育成
- ③ 被災地を調べる

・資金 ・知的/人的資源等

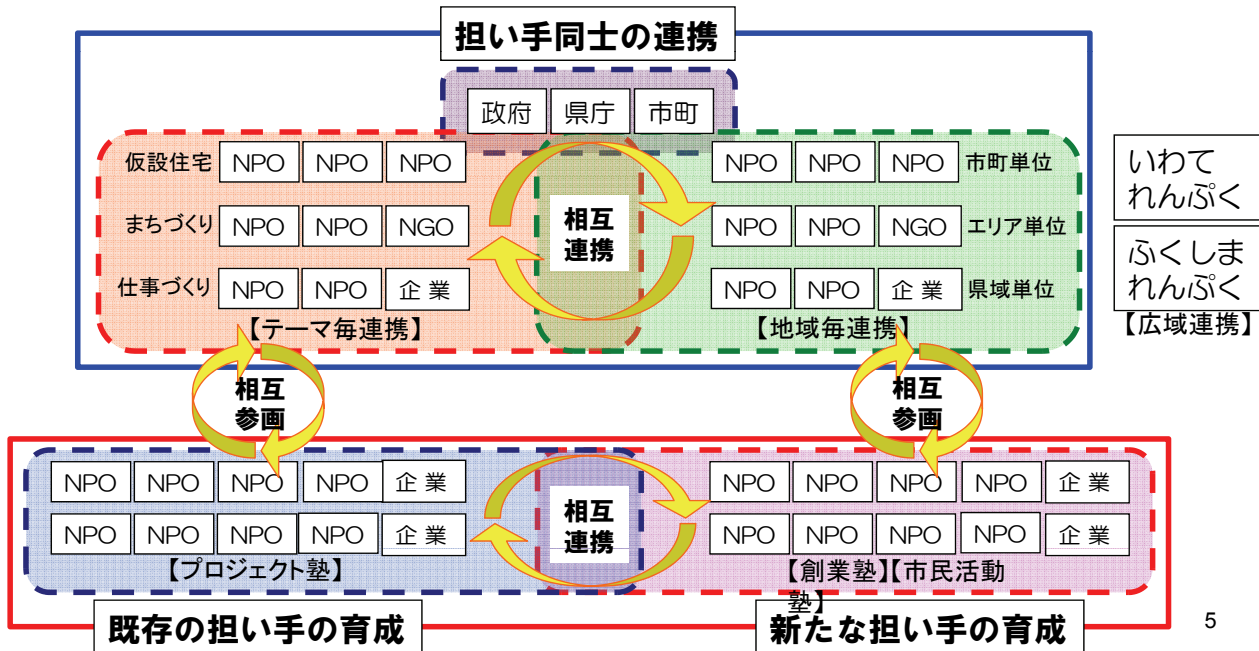
支援をしたいNPO・企業・市民活動団体等

4

みやぎ連携復興センターの役割 詳細

地域主導の自律的な復興とまちづくりの実現

宮城県全域での各セクターの担い手同士の協働



一般社団法人 ふくしま連携復興センター 団体概要



□団体概要

一般社団法人 ふくしま連携復興センター

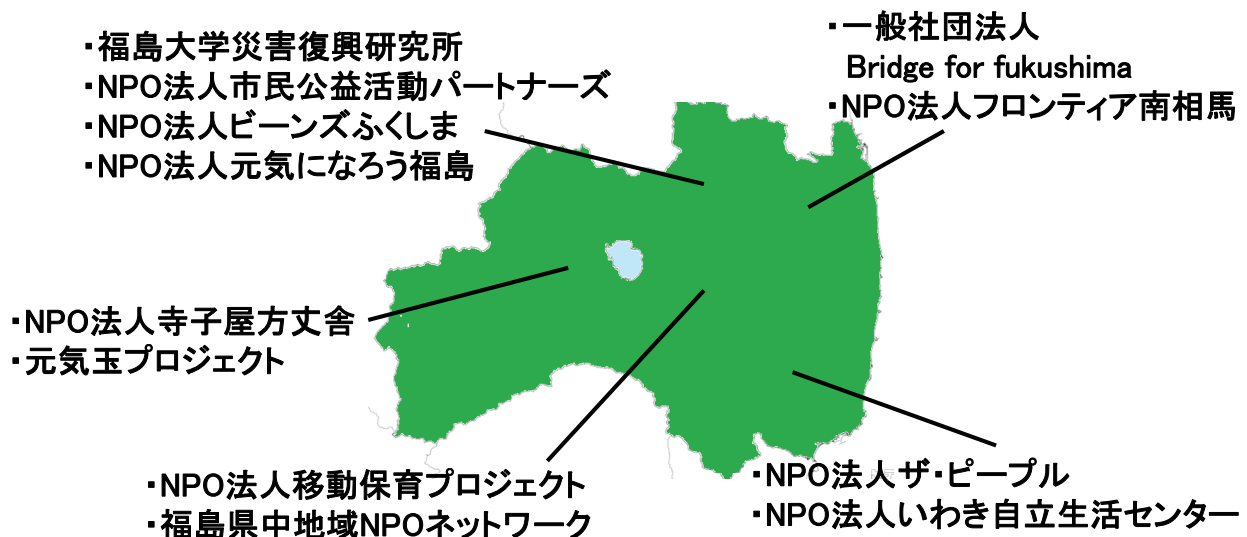
代表 清水 修二(福島大学災害復興研究所 所長)

所在地 〒960-8068 福島県福島市太田町17-8 アーバン横山 I 1階

設立 2011年7月20日(一般社団法人化 2011年12月1日)

TEL 024-573-2732

参画団体 (2012年2月時点)



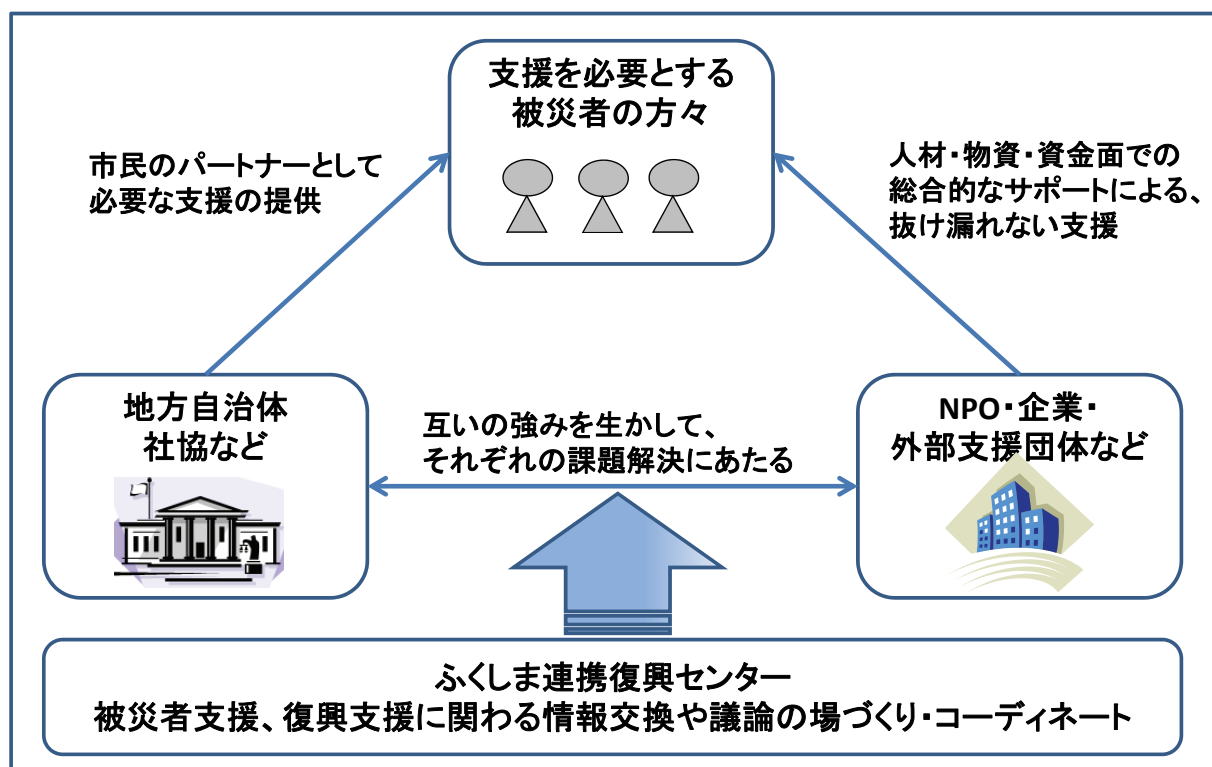
□事業ミッション

<役割>

被災者と被災地の自立的な復興をめざし、持続可能な地域社会の実現に向けて、様々な復興支援のネットワークづくりに取り組む。

1. 避難者ニーズの調査を行い、それに基づいた抜けもれのない支援を行う
2. 46都道府県にいる県外避難者(約6万人)への情報提供ならびにネットワークづくり
3. 被災者支援、復興支援に関わる情報交換や議論の場づくり
4. 福島県内外および海外からの支援を結びつけるコーディネート
5. 被災自治体および被災者のコミュニティづくり、および仕事づくりを支援する
6. 被災者支援、復興支援活動の担い手となる市民団体および公益法人の活動を促進させる

□事業ミッション



□活動実績

- ・福島県との連携による仮設住宅アセスメント
(2011年8月、12月に実施)
- ・福島県災害対策本部とJPF、ADRA JAPAN、カリタス、救世軍との連携により福島県内、
県外の見なし仮設住宅へ暖房の供給
- ・全国からの支援物資、ボランティア派遣等のコーディネート
- ・ふみだす生活サポートセンター(福島県内にいる方への自主避難、法律相談
事業)東日本大震災復興支援財団
- ・ふみだす探検隊(福島県内の子どもたちの県内外での体験学習、スポーツ交流)
延べ4回(170名の参加)
- ・セーブ・ザ・チルドレンジャパンと連携して県内子育て支援団体への調査
(2012年1月実施のべ45団体)
- ・福島大学災害復興研究所とNPO法人ETIC.との協働事業による『福島・右腕派遣
プロジェクト』実施(長期支援人材の派遣)

□今後の活動計画

1. 仮設住宅および見なし仮設住宅へのアセスメント調査(年2回)
⇒調査からみえる課題に対する支援サポート
2. 県外避難者支援
⇒県外避難者支援団体および全国組織と連携し、県外避難者の支援
ネットワークの構築、連携サポート、情報交換
県内外避難者への定期的な情報配信、継続的なサポート体制の構築
3. 県内支援団体のネットワーク構築
⇒分野・地域別での支援団体のネットワークの構築、連携サポート
NPO等の各支援団体の組織基盤強化をサポート
4. 地方自治体との連携
⇒定期的な情報交換の場づくり
現在の支援の課題共有、課題解決のための連携体制の構築
中長期的な視点での復興計画の情報交換、議論
5. 被災者自身の自立支援
⇒被災者自身が立ちあがるための就労機会支援、起業支援 等

平成 24 年 3 月 22 日

全体会（午前の部） 話題提供者 資料
「東日本大震災における国際協力 NGO 等の取組」

【目 次】

東日本大震災における国際協力 NGO 等の取組	20
①渡辺日出夫氏 提供資料	20
②ジャパン・プラットフォーム 提供資料	23
③国際協力 NGO センター 提供資料	27

東日本大震災初動期における 政府現地対策本部(宮城)と ボランティアの連携

特定非営利活動法人ADRA Japan
国内事業担当 渡辺 日出夫

3月11日	19時過ぎ、帰宅困難者エイドステーションとしてADRA事務所を開放
3月12日	14時頃東北を目指し、ADRA事務所を出発し、18時過ぎに福島市内到着 20時頃政府現地対策本部(福島)で、東企画官と偶然会えたため、情報収集
3月13日	8時頃、仙台市に向けて移動。13時頃政府現地対策本部(宮城)にて、森企画官に挨拶
3月14日	森企画官から声をかけていただき、政府現地対策本部、宮城県社協も交えて情報交換
当時の本部長(東副大臣)から、「支援のこない地域をつくらない、偏らないためにボランティア(NPO・NGOを含む)の力が必要、ボランティア関係者の情報共有や情報発信ができる「連絡拠点」「連絡要員」が必要」との意見が出たため、村井氏・栗田氏・小野田氏などにメールにて報告。	

＜政府現地対策本部から連絡があった理由＞

平成22年9月1日政府総合防災訓練にボランティアとして渡辺が参画したことにより、内閣府防災担当との「顔の見える関係」があったため

3月15日	政府現地災害対策本部会議に出席 (以後、4月初旬まで毎日出席) ADRAとしても仙台市内避難所運営支援開始
・政府現地災害対策本部会議で様々な情報収集、情報提供が可能となる。得られた情報は、県災害VC、NPO・NGOと適宜、情報共有。 ・NTTの衛星携帯電話が3台を政府現地対策本部より提供いただく。	
3月21日	政府現地対策本部とともに自衛隊ヘリにて避難所調査を実施
3月26日	被災者支援4者連絡会議設置に向けた調整開始 (4月4日に第1回会議を開催)
・被災者支援4者連絡会議とは、「政府現地対策本部・自衛隊・宮城県・ボランティア(県社協含む)」がメンバーとなり、『支援の来ない地域を作らない』ように情報共有を行ないながら、現場レベルでの協働が出来るように調整。 立ち上げ当初は、炊き出しの無い避難所を作らない調整を行なった。	

＜4月以降の連携＞

渡辺よりJPF明城氏に引き継ぎを行ない、被災者支援4者連絡会議を中心に政府・県との連携・協働を続けている。

(写)

(参考)

被災者支援4者連絡会議について

平成23年4月4日

宮城県

宮城県災害ボランティアセンター

自衛隊

政府現地対策本部

1. 目的

、宮城県、宮城県災害ボランティアセンター、自衛隊及び政府現地対策本部は、今回の災害で被災された方々を支援していくに当たり、被災地やボランティア活動に関連する情報を共有するとともに、効果的なボランティア活動の展開の方向性やボランティア活動に当たっての支援方策等を検討するため、標記会議を設置することとする。

2. 会議の内容

(1) 会議構成員

宮城県（災害対策本部事務局、保健福祉部）

宮城県災害ボランティアセンター

（東日本大震災支援全国ネットワーク宮城担当 ほか）

自衛隊（東北方面総監幕僚副長 ほか）

政府現地対策本部（事務局長補佐 ほか）

上記構成員に限らず、随時、有識者等の参加を求める。

(2) 当面の検討内容等

- ① 情報共有の在り方
- ② ボランティア活動の展開の方向性
- ③ ボランティア活動に対する支援方策
- ④ 活動状況のフォローアップ
 - ・ 現地連絡会議のフォローアップ

(3) 事務局

当面、政府現地対策本部を会議の事務局とする。

JPF国内事業部

《連携調整活動について》

背景:

東日本大震災を受けて、海外からの支援の受入窓口が必要との認識でスタートした。



しかし、実際は海外の受入窓口以前に、行政やNPO等が行う支援の全体を見渡す調整機能が存在しないことが判明。



被災地において、支援者間(行政、企業、加盟NGO、地元NPO等)をつなぐ「コーディネーション」役を担うことになった。

“連携調整活動にJPFの強みが活かせる”

海外における緊急支援の経験

NGOへの中間支援の経験

企業との連携の経験

国連等の連携調整の経験

1

連携調整活動の実績(宮城)

- 国
 - －「緊急災害現地対策本部会議」への参加
 - ・ 4月～8月まで、計約60回参加
 - －「被災者支援4者連絡会議」の実施
 - ・ 4月～7月まで、計20回実施
- 県
 - －「被災者支援連携調整会議」の実施
 - ・ 8月から、計4回実施。継続中
 - －「子ども支援連絡会議」の実施
 - －「障害者支援団体連絡会」への参加
 - －「地域コミュニティ支援連絡会議」への参加
 - － 県支援物資のNGO/NPOへのマッチング

2

連携調整活動の実績(宮城)②

- 市町
 - 「現地における3者会議」の実施
 - 石巻・気仙沼にて、行政とNPO間で炊き出しの調整
 - 「NPO・NGO連絡会議」の実施
 - 気仙沼、女川等にて、行政とNPO間の連絡会議を実施
- 社協
 - 県災害ボランティアセンターの運営に協力
 - 特殊ボランティアのNGOへのマッチング
 - 物資のマッチングなど
 - 市町災害ボランティアセンターの運営に協力
 - 連絡会議の実施協力など

3

連携の具体的な成果の例

- 行政との調整の結果、仮設住宅への物資(スターターキット)配布がNPOによって行われた
- 行政との調整の結果、民間賃貸住宅等(みなし仮設)への暖房器具の配布がNPOによって行われた
- 行政、自衛隊、NPOとの調整の結果、「炊き出し」に関して役割分担が決められた(石巻、気仙沼)
- 県支援物資をNPOが被災者支援のために使用できるようになった

4

ネットワーク関係構築

《宮城》

- みやぎ連携復興センター 5団体
 - ・ せんだい・みやぎNPOセンター登録の約160団体
 - ・ パーソナルサポートセンターに参加してる約10団体
- 石巻震災復興支援協議会 約30団体(登録数約330団体)
- 気仙沼NPO・NGO連絡会 約30団体
- 東松島復興協議会 約30団体
- 女川支援連絡会 約10団体
- 被災者支援連絡調整会議 約10団体、社会福祉協議会
- 子ども支援連絡会議 約10団体
- 障がい者支援団体連絡会 約10団体

《岩手》

- いわて連携復興センター 約10団体
- 遠野まごころネット 約60団体
- 大船渡アクションネットワーク 約15団体
- 陸前高田市ネットワーク連絡会 約60団体
- 釜石市仮設住宅連絡会 約30団体
- 仮設分科会 約20団体

《福島》

- ふくしま連携復興センター 約10団体
- うつくしまNPOネットワーク
- いわきNPOネットワーク

5

企業との連携

- 物資マッチング 約230件
- ボランティア受け入れ先の紹介
- ボランティアセンターへの人員派遣の仲介
- NPO向けサービスについての相談
- 現地NPOなどの情報提供

6

連携調整の今後

- 東北

- 行政、社協とのパートナーとしての位置づけを確立していく必要がある。また、一部の市町村においては、支援者間の連携の促進を図る必要がある。
- 連携しているネットワークやモニタリングを通して現地ニーズの把握に努め、企業などとのマッチング機能を強化する
- 長期的な復興を見据え、地元NPOが将来的に連携調整を担えるよう能力強化を進める必要がある



JPFとして、地元中間支援組織を通じた
支援者間の連携調整をサポート

7

JPF国内事業部の役割

- 東京

- 東北事務所のサポート
- 次の広域災害に対応するための準備
 - 支援者間の連携調整会議が次の災害では設置されるような仕組み作りにとりくむ
 - 国内災害関係機関との関係構築
 - 企業等とのマッチング機能の構築
- JPF内部の支援実施に関する体制づくり
 - 人材(コーディネーター)育成
 - 助成・モニタリング・評価スキームの検討

8

東日本大震災と国際協力NGOによる支援

～これまでと今後～

国際NGO協カセンター（JANIC）

防災ボランティア活動検討会
2012年3月22日



内容

1. JANICとは
2. 国際協力NGOとJANICの震災支援
3. JANICの今後の取り組み



2

JANICとは

私たちがめざすこと

- ・ 平和で公正な地球市民社会の実現に寄与
- ・ 地球規模で起こる諸問題の解決
- ・ 国際協力NGOの活動促進・強化



特定非営利活動法人
国際協力NGOセンター
理事長 大橋 正明



3

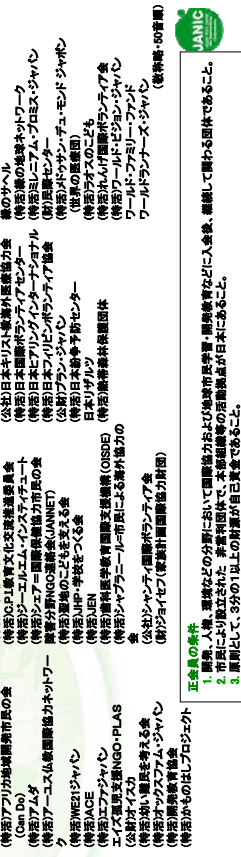


4

日本最大級の会員ネットワーク

[illegible]

(株)アジア・アフリカ国際専修社財団
（英）ケニア・タンザニアン・センター
（特活）ケンブリッジフォーチャータウン
（英語）バングラデシュ子どものキャンペーン
（英語）パレスチナ子どもたちのキャンプ
（特選）ハンガリーフリーワールド
（特選）地域の友と歩む会／EYE
デー

[illegible]

重点領域

企業協力会員(35社)

(株)ブリヂストン
(株)ベールモ
(有)秋田県果
実入/会
三井物産 上水炭事業 (株)
三井物産 (有)
三井物産 (株)
(株)リコー

(後掲欄-50番順)

 JANIC

(株)ブリヂストン
(株)ベールモ
(有)秋田県農
産品/会
三井物産 土佐炭礦(株)
三井物産(有)
三井物産(株)
(株)リコー

(後掲欄-50番順)

 JANIC

国際協力NGOとJANICの震災支援



9



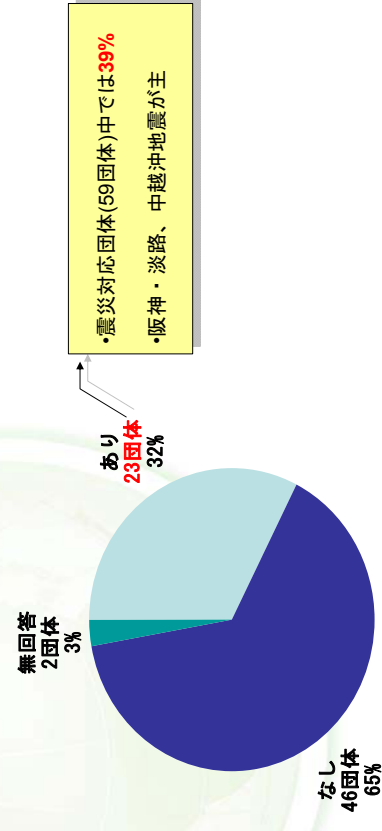
国際協力NGOはなぜ動いたのか、動けたのか？

1. 既存の救援の仕組みでは対応できない「**大規模**」災害
 - ・ 積極的理由（「援助＝心に国境はない」）
 - ・ 消極的理由（社会的要請と内外からの期待と圧力）
2. **資源動員力 (resource mobilization capacity) があった**
 - ・ 組織、人材、資金（＋JPFが極めて迅速に対応）
3. **経験があった**
 - ・ 海外での経験（アブローチの仕方が同じ）
 - ・ 事業運営のスキル（企画書や予算書の作成能力等）
4. 「一定の」**ネットワークと準備があった**



11

国内震災対応の経験があったNGO

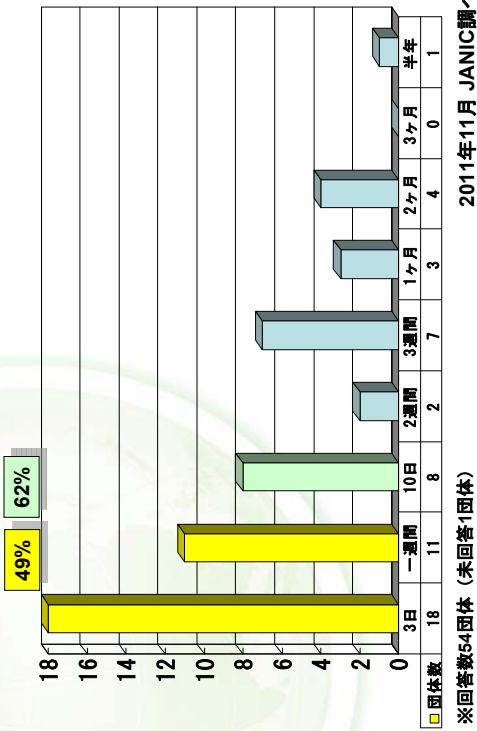


2011年11月 JANIC調べ



12

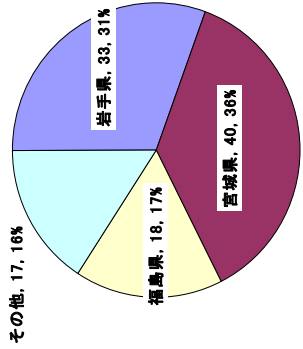
国際協力NGOによる震災支援活動の開始時期



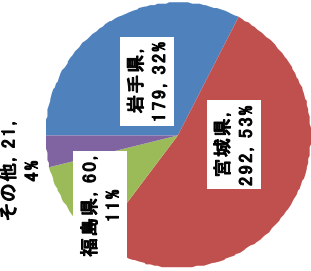
2011年11月 JANIC調べ

国際協力NGOの県別支援状況

NGO数 (県, NGO数, %)



プロジェクト数 (県, プロジェクト数, %)



※2011年12月時点の調査では、40団体中23団体 (58%) が常設事務所、17団体 (43%) が職員派遣で対応



2011年6月 JANIC調べ

避難者数

県	県内	県外	計(人)
岩手	31,337	—	31,337
宮城	30,739	1,208	31,947
福島	99,506	34,743	134,249
総数(人)	161,582	35,951	197,533

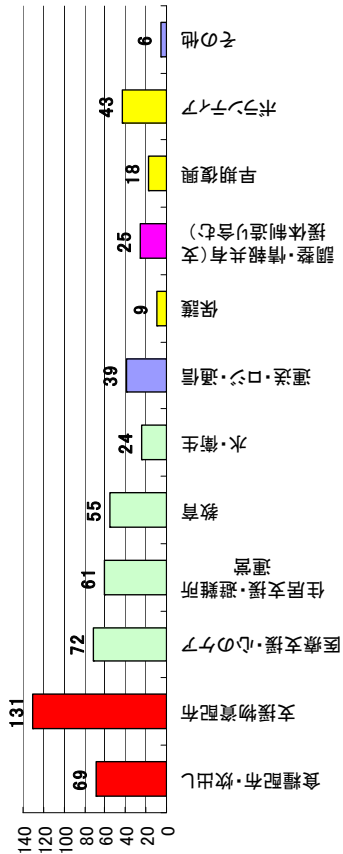


2011年6月10日現在

国際協力NGOの支援分野

活動分野別プロジェクト数

※プロジェクト総数=552



2011年6月 JANIC調べ

炊き出し／物資配布



市職員向けの炊き出し
(ADRAジャパン, 山元町, 宮城)

仮設住宅住民への物資配布
(ADRAジャパン, 亘理町, 宮城)



物資配布

扇風機と衣類の配布
(AAR, 山田町の避難所, 岩手,
2011年6月27日)



避難所の清掃と寝具の配布
(AAR, 避難所として使われている
小学校の体育館, 南三陸町, 宮城,
2011年6月18日)



保健・衛生



仮設住宅で暮らす高齢者の話
に耳を傾けながら、健康状態を
聞き取るボランティア看護師
(SHARE, 気仙沼市, 宮城)

巡回訪問のスケジュールを確
認し合う健康相談スタッフ
(SHARE, 気仙沼市, 宮城)



子ども／精神的ケア



瓦礫から回収された思い出の写真をきれいにするボランティアたち
(CCP, 大槌町, 岩手, 2011年6月3日)

避難所の子どもたちに居場所を提供する「子どもテント (child-friendly space)」
(CCP, 安渡小学校, 大槌町, 岩手, 2011年4月7日)



雇用創出／早期復興



「キャッシュ・フォー・ワーク」で雇用された被災者が家屋や側溝の泥掻き (IVY, 石巻市, 宮城, 2011年6月7日)



仮設住宅支援



側溝の泥掻きをするボランティア (JEN, 石巻, 宮城)

日用品・台所用品の配布 (JEN, 石巻, 宮城)



JANICの活動 一東日本大震災被災者支援NGOサポートプロジェクト

目的:

- (1) 国際協力NGOが効果的な支援活動を行なえる
- (2) 被災者に必要な活動がNGOから地元にもスムーズに引き継がれる

対象地域

岩手県、宮城県、福島県、東京都、その他被災地及び被災者支援に係る場所

実施期間

2011年3月12日～2012年3月31日→福島事務所は2013年9月末迄延長

協力団体

JPF、JCN、支援P、遠野まごころネット、社会福祉協議会(全国、県、市町村)ほか



JANICの4つの役割

後方支援

1. 情報支援: 情報収集と共有

- ・ ウェブサイト、メーリングリスト、情報交換会
- ・ 各県連絡事務所での救援にかかる情報収集 (3→2事務所)

2. ファシリテーション: 人材、資金、ロジ、ニーズマッチング、CSR協力

- ・ NGOs, 公的機関, 企業CSR, ドナー(含む海外の団体)

3. アドボカシー/ネットワーキング: 渉外、政策提言、セクター間連携

- ・ 内閣府、外務省、災害ボランティアセンター、自治体、海外の団体

4. 記録: 将来の大災害に備えた経験と教訓の記憶化

- ・ 映像、記録報告書



【成果】国際協力NGOは何ができたのか？

1. 迅速な対応
2. 既存の仕組みや準備で手が届かない人々を救った
3. 多彩な専門性を生かした支援（炊出しから人権まで）
4. 企業CSRとの協働



25

【課題】何ができなかったのか？

1. 調整とリソースの合理的活用

- 官制の救援機構との調整が、行き当たりばったり、属人的であったので、成功例は極めて限定的
- 海外のリソースを十分に活用できなかった

【主因】 NGOや海外のリソースが災害救援の仕組みの中に**公式に位置づけられていなかった**

2. 情報システム・戦略

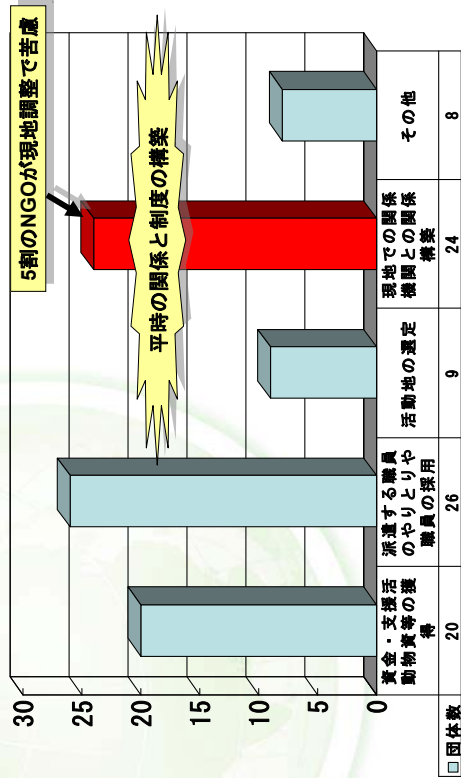
- 情報の集約ができなかった

【主因】 大災害時に必然的に発生する通常の情報チャネルの大混乱に代わる**代替情報チャネル**が準備されていなかった



26

NGOが今回の震災活動で最も苦労した点



2011年12月 JANIC調べ

27

平時に構築したネットワークで活きたのは？

- NGO間のネットワーク
 - 国際協力ネットワークとメカニズム（JPF、JANIC）
- セクター間連携
 - 企業
 - ・ JANIC CSR推進ネットワーク（31NGO、18企業）
 - ・ 会員企業団体以外にも参加の枠が広がった（GNJ）
 - 行政
 - ・ 宮城県四者会議（ADRA Japan）
 - 大学
 - ・ 石巻専修大学との防災協定（PBT）
 - 寺院（SVA、SHARE）
 - 地域社会（IVY、RQ市民災害救援センター）
- 防災・減災ネットワーク
 - 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）
 - ソーシャルネットワーク（パルシビック）←発災後
 - 過去の震災（阪神・淡路、中越沖など）を機にできた繋がり



28

JANICが今後取り組む重点課題

1. 地球規模課題（グローバル・ 이슈）の福島

- ・ 情報発信→記憶化と提言
- ・ 内外のアクターのネットワーク化とサポート
- ・ 広域複雑の問題についてはJCN等と連携して対応

2. 「大規模」災害に対する平時の準備とネットワーク

- ・ 記録・教訓集の発行
- ・ 多セクター間対話
→ マルチセクター参加型の危機対応計画（CP）や広域支援調整員の可能性の追求
- ・ 人道支援における国際基準の主流化（Quality & Accountability Working Group）
- ・ 災害に強いNGO育成プロジェクト



危機対応計画(CP: Contingency Plan) *

発災以前に誰が、どこで、何を、どのようにするか、またどういう組織的な仕組みで調整するのかなどを、あらかじめ決めておき、それに従って事前の準備や訓練・研修も実施する。また、備蓄物資のインベントリを行うと共に調達先をあらかじめ決めておく。

*危機管理計画、非常事態対応計画、不測事態対応計画なども訳される

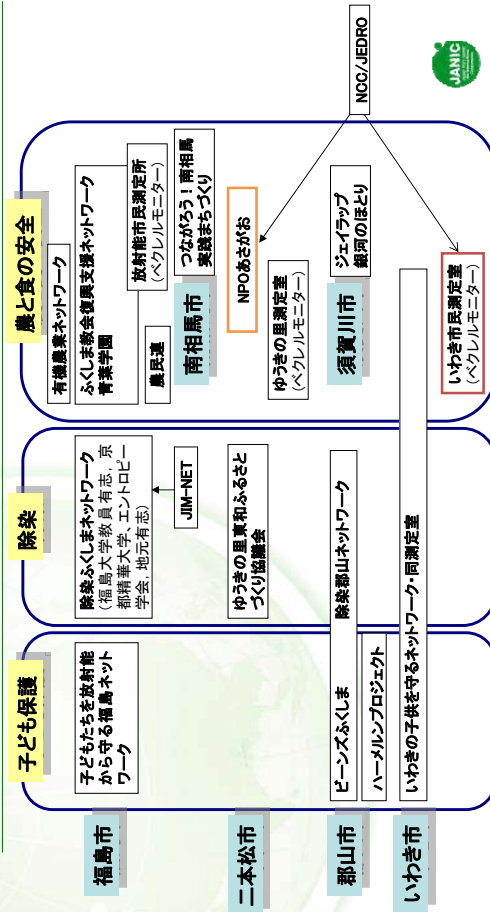
- 災害救援が広域化、想定外の規模→マルチセクター参加型

(例)フィリピン(ミンダナオ)では、中央政府、自治体、軍隊、国際組織、NGOが共同で策定

マルチセクター参加の危機管理
計画(CP)策定

準備		計画遂行のための組織化と準備
分析		- 危機と危険の分析 - 考えられる状況（シナリオ）の分析 - 計画上の仮定の作成
対応計画		- 対応の目的と戦略の明確化 - 管理と調整の準備の明確化
実際に備えた準備の遂行		- 対応案の統合と作成 - 準備段階の強化 - 計画遂行の継続

JANICが取り組む福島の主要課題とネットワーク



災害時にも配慮すべき人権が

- ◆スフィア・プロジェクト
(Sphere Project)
「人道憲章と人道対応
に関する最低基準」
- ◆HAP2010
(Humanitarian
Accountability Partnership)
「人道支援の説明責
任と品質管理基準」



教訓を生かす



【目的】記録と教訓

【内容】

- ・ 国際協力NGOの震災支援
- ・ 他セクターとの協働
- ・ 今回の震災支援の課題と教訓
 - － 組織的課題（内的）
 - － 制度的課題（外的）
- ・ 教訓に基づいた提言

思い遣いや不十分さを恐れず、
議論と対話の触媒として期待



33

持続的な共生社会の実現を目指して

www.janic.org



34